

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども医療費助成事業	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 2 項 7 目	事業番号	1830	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	「伊予市乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例」を平成28年6月29日改正し、「伊予市子ども医療費の助成に関する条例」とする。				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	子どもの医療費助成により子育て世代の経済的負担の軽減と少子化対策を図る						
事業の対象	平成28年12月から、こども医療を拡充し、伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から15歳までの児童の保護者とする。		事業の目的		乳幼児及び児童の医療費の一部を助成することにより、子どもたちの対する保健の向上とともに、子育て世代に対する支援を図る。		
事業の内容 (整備内容)	対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		学校教育課及び保育所担当者と協議し、保護者への周知時期や方法、及び広報への掲載時期について検討する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績						
直接事業費	139,588	140,100	0	0	0	131,723	年間医療費助成額	千円	139588	140100	71878	131723						
財源内訳						0												
国庫支出金		0	0	0	0	0												
県支出金	25,026	22,000	0	0	0	11,857												
地方債		30,200	0	0	0	0												
その他		6,000	0	0	0	12,059	医療費助成対象件数	件	66391	66700	37250	66456						
一般財源	114,562	81,900	0	0	0	107,807												
職員の人工(にんく)数	0.12	0.10				0.10							乳幼児受給者数(平均)	人	2037	2000	-	1965
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982												
※ 直接事業費+人件費	140,550	140,898				132,521												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				児童受給者(平均)	人	2661	3000	-	2927						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計								
					150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000								
成果指標	指標	1件当りの医療費助成額=年間医療費助成額÷医療費助成対象件数		単位	⇒	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度							
				円		目標	2160	2100	2100	2100								
	指標設定の考え方	1件当りの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。				実績	2074	2102										
		指標で表せない効果		目標は予算額、実績は実績額からの数値である。事業費は受給者の医療需要に応じて変動するものであり、目標設定にはなじまないが、子育て世帯の親が安心して子どもを医療機関に受診させる効果がある。														

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		学校での怪我等の治療に、子ども医療費受給者証を提示し、自己負担なしのまま、独立法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付を受けている事例が多く、後日、教育委員会からの情報提供で判明し、保護者に連絡し、子ども医療費助成分のお金を返還させている。ただし、学校側が把握し共済に請求した場合であって、こどもや保護者が学校内の登下校時を含むけがについて、きちんとしんこくしているかどうかは不明である。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	教育委員会担当者と日本スポーツ振興センターの利用方法について、再度確認をして保護者への周知を図るように協議をした。新規の方への案内チラシを再度見直し、作成し直した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域で安心して子どもを生み育てる環境づくりのため、また、子育て世代の経済的支援を図るため必要な事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	充実した医療圏域でこどもが受診しやすい環境にあることから、こどもの数は減少傾向にあるのに、こども医療費は増加し、特に小学生・中学生の外来医療費の割合が伸びている。こども医療を拡充する時点から、医療費の財源確保と小児科・内科医師の医療資源の危機的状況(高齢化や担い手不足など)は課題として挙がっており、医療機関を受診するすべての方に、更なる適正受診の啓発を推進する必要がある。				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		